

# 平成29年度事業計画

## I 基本方針

近年、我が国の都市農地を取り巻く環境が大きく変化する中、平成27年4月には都市農業の振興、都市農地の保全に向け国や地方自治体の責務等を定めた都市農業振興基本法が制定され、平成28年5月にはそれに基づく都市農業振興基本計画が閣議決定された。

この基本計画に基づき、生産緑地法の改正等の法案が国会に提出されており、引き続き検討されることとなっている税制改正を加え、都市農業の振興、都市農地の保全のための国の新しい制度の大枠が定まることとなり、今後はこの制度の下、各自治体や地域の中で具体的な取り組みが進められることとなる。

こうした中、設立以来25年余の活動を通じて都市農地活用・保全に関するデータを蓄積し、様々な技術・ノウハウ、ネットワークを有する当センターに対し、地方自治体やJAをはじめ、さまざまな団体、関係者から支援が求められるようになっている。

都市農地活用・保全アドバイザー派遣事業や新たに設置した自治体政策支援室等を通じて地方自治体やJA等の支援を進めるとともに、上述した基本計画に述べられている国の施策を踏まえた各種調査、計画策定等に積極的に取り組む。

また、都市農地を取り巻く動向・変化に機敏に対応し、情報提供等に取り組むとともに、昨年に引き続き、実施体制の整備や業務改善による経費節減に努める。

## II 事業計画

### 1. 調査研究事業

#### (1) 受託調査等

今後、新たな法制度に基づく施策立案をはじめ、都市農業振興基本計画に定められている都市農業振興地方計画、都市と緑・農の共生するまちづくり計画、都市農業者と都市住民との間の機能発揮に係る合意形成等のモデル調査等、地方自治体やJA等には様々な役割が求められることとなる。

こうした取り組みを支援するため、当センターの技術やノウハウ等を生かして積極的に調査受託等を行う必要がある。

公的主体における定期借地権活用実態調査については、引き続き、定期借地権推進協議会の協力を得て受託・実施する。

また、これまでの調査の中で培ったGIS（地理情報システム）等の技術や都市農地活用・保全に関する情報蓄積を生かし、民間等からの関連する調査業務にも積極的に取り組む。

#### （2）自主調査

定期借地権推進協議会と共同で、民間における定期借地権付住宅の供給実態調査を行い、平成28年の定期借地権付住宅の供給実態調査報告書として取りまとめる。

### 2. 総合的都市農家経営支援事業

當農継続を可能とする都市農家の総合的な経営支援のため、「農を楽しむサービス付き高齢者住宅モデル事業」の事業化に向けて農地所有者等の関係者の基本的合意を得るためのコーディネート事業を実施する。

### 3. まちづくり支援事業

地方自治体、JAの要請に基づき、まちづくりを検討している地区の農地所有者（地方自治体・JA等と連携したまちづくり協議会を含む。）に対する農地の活用・保全の勉強会・相談会等に、都市農地活用・保全アドバイザーを派遣する。

都市農業振興基本計画や国新しい制度の下で求められる地方自治体やJA等の都市農業振興と都市農地保全の取り組みを支援するため、自治体政策支援室を通じて情報提供、助言等を行う。

また、都市農地活用・保全アドバイザーや地方自治体等の関係者での情報共有とネットワーク構築を図るため、東京、名古屋、大阪で都市農地活用・保全アドバイザーミーティングを開催する。

### 4. 普及啓発事業

都市農業振興と都市農地の活用・保全に関する制度や取り組み事例等に関する情報を収集し、地方公共団体、JA、農業者・都市住民等に提供する。

#### （1）ホームページの運営等

当センターが取り組む各種事業等の成果を広く社会に普及することを目的として、ホームページにより適時適切な情報提供等を行うとともに、メールマガジン等により積極的な情報発信に努める。

#### （2）情報機関誌「都市農地とまちづくり」等の作成

まちづくり、都市農業振興と都市農地の活用・保全に関する制度改正動向や各地での取り組み事例等の最新情報を提供するため、地方自治体、JAをはじめ各種団体や専門家等を対象にした情報機関誌「都市農地とまちづくり」を企画・編集しホームページに掲載する。

そのほか、都市農地に係る税制、まちづくり、都市農地の利用・保全に関する事例等を紹介した既存書籍の販売、改訂を行うとともに、新たに農地法に関する書籍

の監修等を行う。

### （3）定期講演会

広く都市農地を利用・保全したまちづくりの理解を得るために、土地月間に講演会を開催する。

## 5. 研修事業

### （1）都市農地活用実践ゼミナールの開催

地方自治体職員、JA職員、民間コンサルタントその他の専門家等を対象に、都市農地等に係る法制度、税制、農住まちづくりの実践的な知識・ノウハウを幅広く身につけることをねらいとした研修を実施する。